

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所マンズリーピック(2011年5月)

## 【地方選挙及びスコットランド、北アイルランド、ウェールズ議会選挙の結果】英国

2011年5月5日、イングランドと北アイルランドの地方選挙と、スコットランド議会、ウェールズ議会、北アイルランド議会の議員選挙が実施された。下記はその結果である。

### イングランド地方選挙、直接公選首長選挙

イングランドでは、36の全ての大都市圏ディストリクト、194のディストリクト、49のユニタリーで地方選挙が実施されたほか、5つの自治体で直接公選首長選挙が行われた<sup>1</sup>。選挙が行われなかったのは、6つのユニタリー、7つのディストリクト及びロンドンのシティを除く32区のみであり<sup>2</sup>、イングランドの大半の地域で地方選挙が実施された。

議席数でみると、イングランドの地方議会の全議席数の約半分にあたる9,404議席が改選された。今回の選挙前は、これらのうち、5,038議席が保守党、1,836議席が自由民主党、1,598議席が労働党の議席であり、残りは、小政党または無所属の議員の議席であった。これらの議席の大半は、今回の選挙前に最後に改選されたのが2007年の地方選であり、この際は、政権党であった労働党が大敗を喫した。

\* \* \*

今回のイングランドの地方選では、労働党が、都市部において大きな勝利を収めた。同党は、北部の大規模自治体であるキングストン・アポン・ハル市(Kingston upon Hull)、ニューカッスル・アポン・タイン市(Newcastle upon Tyne)で過半数の議席を獲得し、自由民主党から支配政党の座を奪った。また、過半数の議席を獲得している政党がない「支配政党なし(NOC)」の状態、自由民主党が少数与党として市政を運営していたシェフィールド市(Sheffield)でも、労働党が支配政党の座を獲得した。

労働党はまた、イングランド北西部マンチェスター市(Manchester)で、改選された全議席を獲得したほか、同市近郊の大都市圏ディストリクトであるボルト

<sup>1</sup> 大都市圏ディストリクトは都市部の一層制自治体、ユニタリーは非大都市圏の一層制自治体、ディストリクトは非大都市圏の二層制地域の基礎自治体である。

<sup>2</sup> ロンドンの「シティ・オブ・ロンドン」の選挙は、イングランドのその他の自治体とは異なる独自のサイクルで実施されている。

ン市 (Bolton)、バリー市 (Bury)、オールダム市 (Oldham) でも、いずれも選挙前は「支配政党なし (NOC)」であったが、労働党が支配政党の座に返り咲いた。また、同じくマンチェスター市近郊のロッチデール市 (Rochdale) は、選挙前と同じく「支配政党なし」との結果になったが、投票の数日後、無所属で当選した議員 2 人が労働党に入党したため、労働党が支配政党となった。

労働党は更にまた、やはり「支配政党なし」であったイングランド北西部リーズ市 (Leeds) でも支配政党になったほか、同ブラックプール市 (Blackpool) では、保守党から支配政党の座を奪った。一方、イングランド中部の大都市であるバーミンガム市 (Birmingham) では、最大政党にはなったものの、過半数には手が届かなかった。

中央政府で自由民主党と連立政権を組んでいる保守党は、主にイングランド南部に集中している同党の地盤である自治体の大半で支配政党の座を維持したばかりでなく、わずかながら議席数を増やした。英国では、政権党は地方選で苦戦するのが常であるため、保守党の議席増は大きな成果であったと見なされている。

自由民主党は、前述のように都市部の自治体の支配政党の座を労働党に奪われるなど、大敗を喫した。同党は、前述のキングストン・アポン・ハル市及びニューカッスル・アポン・タイン市のほか、イングランド中西部ブリストル市 (Bristol) でも支配政党の座を失い、同市は「支配政党なし」となった。自由民主党はまた、同北西部リバプール市 (Liverpool) でも多くの議席を失った。

主要 3 政党以外では、緑の党 (Green Party) が、イングランド南東部ブライトン・アンド・ホーブ市 (Brighton and Hove) で最大政党となる躍進を見せた。しかし、同党は、過半数の議席は獲得できず、同市は選挙前と同じく、「支配政党なし」との結果になった。同市では、選挙前、最大政党であった保守党が、少数与党として市政を運営していた。

\* \* \*

直接公選首長選挙は、前述のように 5 つの自治体で実施された。そのうちの一つは、今回初めて直接公選首長選挙を実施したイングランド中部レスター市 (Leicester) であり、労働党のピーター・ソールズビー候補が当選した。同候補は、今回の選挙に出馬するまで同市内の選挙区選出の下院議員を務めており、また、1980~90 年代に計 17 年間、同市のリーダーを務めていた。なお、同市の直接公選首長制度導入は、市議会の承認によって決定され、これに関する住民投票は行われなかった。

イングランド南西部トーベイ市 (Torbay) では、現職のニック・バイ市長を破

り、保守党のゴードン・オリバー候補が当選した。バイ氏は、昨年、保守党の公認候補の座を失い、無所属で立候補していた。また、イングランド北東部ミドルズバラ市（Middlesbrough）では現職のレイ・マーロン市長（無所属）が、同中部ノッティンガムシャー県マンズフィールド市（Mansfield）では、やはり現職のトニー・エギントン市長（同）が、共に3期目の当選を果たした。更に、イングランド東部ベッドフォード市（Bedford）では、現職のデーブ・ホッジソン市長（自由民主党）が当選し、2期目に入った。

また、イングランド東部ノーフォーク県グレート・ヤーマス市（Great Yarmouth）では、直接公選首長制度導入の是非を問う住民投票が実施されたが、賛成が1万51票、反対が1万5595票で否決された。投票率は36%だった。

現在国会で審議中の「2010～11年地域主義法案（Localism Bill 2010-11）」は、イングランドの人口上位の12大都市（ただしロンドンを除く）において、直接公選首長制度導入の是非を問う住民投票を実施することを提案している。同法案は、国务大臣が、これら12都市のリーダーを「影の直接公選首長（shadow elected mayor）」に任命し、その後、住民投票を実施することを提案している。政府の現在の計画では、「影の直接公選首長」の任命及び住民投票は共に、2012年に行われる。

今回の地方選の結果を受け、12都市のうち10都市において、労働党所属のリーダーが、「影の直接公選首長」に任命されることになった<sup>3</sup>。残り2都市であるバーミンガム市及びブリストル市では、「支配政党なし」との結果になり、それぞれ、保守党（バーミンガム市）及び自由民主党（ブリストル市）の議員がリーダー職を務めている。しかし、労働党は、過半数の議席を得ていない政党のリーダーを「影の直接公選首長」に任命することは適切ではないと主張している。

イングランドの地方選の結果は下記の通りである。

政党名	獲得自治体数	前回選挙からの増減	当選議員数	前回選挙からの増減
保守党	157	+4	5,109	+86
労働党	57	+26	2,459	+857
自由民主党	10	-9	1,098	-748
緑の党	0	0	78	+13

## スコットランド議会選挙

<sup>3</sup> 今回の地方選挙の結果、12都市のうち9都市で労働党が支配政党となった。また1都市では、選挙前と同様に「支配政党なし」となり、最大政党である労働党が引き続き少数与党政権を維持することになった。

スコットランド議会の議員定数は 129 名であり、全議員が改選された。スコットランド議会の議員の任期は 4 年であり、前回選挙は 2007 年に行われた。

スコットランド議会では、投票方法に「小選挙区比例代表併用制（Additional Member System）」が採用されており、小選挙区制で 73 名、比例代表制で 56 名を選ぶ。比例代表の投票は、スコットランド全体を 8 つの地域に分けて実施される。

同制度では、有権者は一人 2 票を持ち、小選挙区では一人の候補者、比例代表では一つの政党に票を投じる。各政党の最終的な獲得議席数は、比例代表の投票結果によって決定される。政党ごとに、比例代表の投票で獲得した議席数から小選挙区の投票で獲得した議席数を引いた残りの議席を名簿から補充するという方式であり、かなりの程度、各政党の議席数を得票数に比例させることができる。

前回 2007 年のスコットランド議会選挙では、スコットランドの英国からの独立を訴えるスコットランド国民党（SNP）が、最大政党にはなったものの、過半数の議席は獲得できなかった。このため、SNP は、アレックス・サーモンド党首を首相に据え、今回の選挙まで、少数与党政権を運営していた。

しかし、今回の選挙では、SNP が地滑り的大勝利を収め、1999 年のスコットランド議会設置以降初めて、単独政権による過半数の議席獲得を達成した。同党は、今回の結果を受け、前国会会期中に実現できなかったスコットランド独立の是非を問う住民投票の実施に必要な法律の制定が可能になった。

1999 年から 2011 年までのスコットランド議会選挙の結果は下記の通りである（数字は各政党の獲得議席数）。なお、今回の投票率は 50%であった。

政党名	2011年	2007年	2003年	1999年
スコットランド国民党（SNP）	69	47	27	35
労働党	37	46	50	56
保守党	14	17	18	18
自由民主党	5	16	17	17
緑の党	2	2	7	1
スコットランド社会党（SSP）	0	0	6	1
無所属	1	1	5	1

## ウェールズ議会選挙

ウェールズ議会の定員は 60 名であり、全議席が改選された。スコットランド議

会と同様、ウェールズ議会の議員の任期は4年であり、前回選挙は2007年に実施された。

ウェールズ議会では、やはりスコットランド議会と同じく、投票方法に「小選挙区比例代表併用制」を採用しており、小選挙制で40名を選び、ウェールズ全土を5つの地域に分けて実施される比例代表制の投票で残りの20名を選ぶ。

2007年の選挙では、労働党が最大政党の地位を維持できたものの、過半数の議席を獲得できず、ウェールズ国民党と連立政権を発足させた。首相には当初、労働党のロディ・モーガン党首が就任し、2009年12月、同党のカーウィン・ジョーンズ新党首が引き継いだ。今回の選挙では、労働党が60議席中、30議席を獲得し、過半数をあと1歩で逃した。同党は、選挙後間もなく、今回は連立政権を組まず、少数与党政権を運営することを決定した。

ウェールズでは2011年3月、ウェールズ議会に一次立法権を付与することの是非を問う住民投票が実施され、可決された<sup>4</sup>。この結果を受け、現在開会中の議会は、一次立法権を有する初めての議会となる。

1999年から2011年までのウェールズ議会選挙の結果は下記の通りである（数字は各政党の獲得議席数）。なお、今回の投票率は42.2%であった。

政党名	2011年	2007年	2003年	1999年
労働党	30	26	30	28
保守党	14	12	11	9
ウェールズ国民党	11	15	12	17
自由民主党	5	6	6	6
無所属	0	1	1	0

## 北アイルランド議会選挙、北アイルランド地方選挙

---

<sup>4</sup> ウェールズ議会はこれまで、分権された20の「分野 (Fields)」の中の特定の「事項 (Matters)」に関してのみ、「ウェールズ議会規則 (Assembly Measures)」を制定する権限を有していた (二次立法権)。「ウェールズ議会規則」を制定できる「事項」を拡大するには、英国議会の承認が必要であった。しかし、2011年3月の住民投票の結果を受け、ウェールズ議会は、20分野のあらゆる事項に関して、英国議会の承認なしに、ウェールズ議会法 (Assembly Acts) を制定できる権限を有することになった (一次立法権)。

北アイルランド議会の議員定数は108名であり、全議席が改選された。北アイルランド議会の議員の任期は、スコットランド議会及びウェールズ議会と同様、4年であり、前回選挙は2007年であった。北アイルランド議会の選挙の投票方法には、比例代表制の一つである「単記移譲式（STV）」が採用されている。北アイルランド議会の選挙区は、英国下院選挙で使われている選挙区と同じであり、18の選挙区から各6名の議員が選出される。

2007年の選挙では、ユニオニストの最大政党である民主統一党（DUP）が第一党となり、ナショナリストの最大政党であるシン・フェイン党がこれに続いた<sup>5</sup>。この結果を受け、DUPのピーター・ロビンソン党首が北アイルランド自治政府の首相に、シン・フェイン党のマーティン・マクギネス議員が副首相に就任した。今回の選挙でも、やはり前回と同様、DUPが第一党、シン・フェイン党が第二党との結果になった。

1998年から2011年までの北アイルランド議会選挙の結果は下記の通りである（数字は各政党の獲得議席数）。なお、今回の投票率は54.5%であった。

政党名	2011年	2007年	2003年	1998年
民主統一党（DUP）	38	36	30	20
シン・フェイン党	29	28	24	18
アルスター統一党（UUP）	16	18	27	28
社会民主労働党（SDLP）	14	16	18	24
北アイルランド同盟党	8	7	6	6
緑の党	1	1	0	0
北アイルランド女性連合（NIWC）	-	-	0	2
進歩統一党（PUP）	0	1	1	2
伝統的ユニオニストの声党（TUV）	1	-	-	-
英国ユニオニスト党	-	0	1	5
独立ユニオニスト党	-	-	-	3
無所属	1	1	1	0

<sup>5</sup> 「ユニオニスト」とは、北アイルランドの連合王国への残留を望む人々であり、その大半がプロテスタントで占められる。「ナショナリスト」とは、北アイルランドのアイルランド共和国への復帰を訴える人々であり、大部分がカトリックである。

(\*) 表中、「-」の印は、立候補なし又はその時点では当該政党が存在していなかったことを示す。

北アイルランドではまた、地方選挙も実施された。北アイルランドには 26 の一層制の自治体（ディストリクト）が設置されており、全ての自治体で選挙が行われた。北アイルランドの地方選の投票方法には、北アイルランド議会と同様、「単記移譲式」が採用されている。

今回の地方選は当初、2009 年に実施される予定だった。しかし、北アイルランド自治政府は 2008 年 4 月、英国政府に対し、地方選の延期を申し入れた。当時、北アイルランドの 26 の自治体を 11 の自治体に再編成することが計画されており、地方選の延期は、この移行作業をスムーズに行うことが目的であった。

北アイルランドの自治体再編は、2002 年に英国政府が開始した北アイルランドの行政サービスの見直し作業である「公共サービス再検討（Review of Public Administration）」の結果報告書（2005 年発表）で最初に提案された。英政府の当初の提案は、26 の自治体を 7 に減らすというものであったが、北アイルランド内で強い反対に遭い、廃案になった。その後、2007 年 5 月の北アイルランドの自治復活を経て、11 の自治体への再編案が自治政府によって承認された。

2009 年 2 月、英国議会は、北アイルランドの地方選を 2011 年まで延期することを規定する「命令（Order）」を承認した。同命令により、地方議員の任期は、2011 年の地方選挙の投票日の 4 日後まで延長された。しかし、2010 年 6 月、自治体再編計画は結局、廃案となり、従来の自治体数を維持して 2011 年の地方選を実施することが確認された。

今回の地方選における各政党の得票率は、北アイルランド議会選挙における得票率とほぼ同様であった。比例代表制の性質を反映し、全ての自治体で、「支配政党なし」との結果になった。

\* \* \*

なお、これらの選挙の投票日であった 5 月 5 日にはまた、英全土の有権者を対象に、英国下院の投票方法の変更の是非を問う住民投票も実施された。現在の下院議員選挙の投票方法である「先着順当選制（FPTP）」を、「代替投票制（Alternative Vote）」に変更するとの案への賛否が問われ、反対が 67.9%、賛成が 32.1%と、反対が圧倒的多数を占めて否決された。投票率は、事前の予想より高く、41%に上った。

## 【北アイルランド、スコットランドなど分権が行われている地域の首都について】英国

本報告書では、英国で分権が行われている地域である北アイルランド、ウェールズ、ス

コットランドの首都について紹介する。また、都市のネットワーク組織である「シティーズ・オブ・アイルズ」についても触れる。

## (1) ベルファスト市(北アイルランド)

### 概要

ベルファスト市は、北アイルランドの首都であり、北アイルランド最大の都市である。1860年代、南北戦争の勃発で米国の綿花輸出が激減した影響で、同市では、リネン生地織物業が急速に拡大し、大量の労働者が流入した。その結果、同市はアイルランドで最も人口が多い地域となり、1888年には、ビクトリア女王より「シティ」の称号を与えられた。

ベルファスト市は当時、リネン生地織物業が栄えていたことに因んで、「リネン都市(Linenopolis)」と呼ばれていた。なお、ベルファストのリネン生地織物業は、ルイ14世による迫害を逃れてアイルランドに渡ってきたフランスのユグノー(プロテスタント)の人々によって始められた。

「北アイルランド」とは、数世紀にわたった英国によるアイルランド島支配の後、アイルランド独立戦争(1919~1921年)が発生し、島内32県のうち26県が「アイルランド自由国」として英国から分離した際、英領内に留まった北部の地域を指す。アイルランド島北部の9県は、伝統的に「アルスター地方(Ulster)」と呼ばれており、北アイルランドには、これらのうち6県が含まれている。ベルファスト市の大半の地域は、そのうちの一つであるアントリム県(Antrim)に入る。英国は特に、産業が発展し、経済的繁栄を遂げていたベルファスト市を英領内に残すことを強く望んでいた。

英領として残った北アイルランドには、「アイルランド政府法(Government of Ireland Act 1920)」の規定により、英政府から自治権が付与され、1921年、北アイルランド議会が発足した。議会で多数派を占めたのは、北アイルランドの英国帰属を支持するユニオニスト(unionists)であった。また、自治政府の議会場及び政府機関の設置場所には、ベルファスト市東部に位置し、19世紀建設のストーモント城がそびえるストーモント地所(Stormont Estate)が選ばれた。

その後、北アイルランドでは、1960年代後半、公営住宅の割当などで差別を受けていたカトリック系住民による公民権運動が盛んになり、1969年には、ベルファストのみならず各地で暴動が発生した。こうした事態を受けて、1972年には自治政府の機能が停止され、英国中央政府による直接統治が再開した。その後、1970、80年代を通して、ナショナリスト、ユニオニスト間の激しい抗争が続き、双方の勢力によるテロ事件が断続的に発生した。

長らく政情不安が続いた後、カトリック系過激派組織アイルランド共和軍(IRA)が1994年に停戦を発表したことにより、北アイルランド和平交渉が始まった。その結果、1998年4月、ナショナリスト、ユニオニスト双方の代表が参加する北アイルランド自治政府の設立を定めた「聖金曜日合意(Good Friday Agreement)」がストーモント城で調印され、同年5月には、南北アイルランドの住民による住民投票で可決された。自治政府の発足は、IRAの武装解除問題で当初予定から遅れ、1999年12月に実現した。

## 人口

ベルファスト市の人口は26万7500人であり、北アイルランドの都市で最大である。ベルファスト市を含む北アイルランド都市部の総人口は48万3418人であり、北アイルランドの総人口は168万5000人である。

## 自治体

北アイルランドでは、1973年に地方自治体の再編が行われ、ディストリクトと呼ばれる26の一層制の自治体が設置された。ベルファスト市もその一つである。しかし、自治体の権限は、環境及び娯楽サービスのみ限定され、自治体とは別に、教育及び図書館サービスに責任を有する5つの委員会と保健及び社会福祉サービスに責任を有する4つの委員会が設置された。これら委員会のメンバーは、以前は英国中央政府の北アイルランド省によって任命されていたが、現在は北アイルランド自治政府によって任命されている。

北アイルランドの地方議員の任期は4年であり、投票方法には、イングランド及びウェールズと異なり、比例代表制の一つである単記移譲式投票制度(STV)が採用されている。

英国本土の大半の地域と異なり、北アイルランドの自治体では、議会の下に置かれた各種委員会が公共サービス提供に関する意思決定を行う「委員会制度」が採用されている。ベルファスト市では、下記の分野を担当する6つの委員会が設置されている。これら6つの委員会の担当分野は、ベルファスト市に設置されている部署の業務分野とほぼ一致する。

- ・地域開発(再開発、観光、経済開発を含む)
- ・保健、環境
- ・事業許可等
- ・公園、レジャー
- ・戦略策定、予算配分等
- ・建築許可申請承認・却下等

委員会制度を採用している北アイルランドの自治体では、リーダーの役職は設置されておらず、戦略策定・予算配分等の担当委員会の議長及びロード・メイヤーが共同でその役割を果たしている。

ベルファストではかつて、ユニオニストの政党が支配政党となっていた。しかし、1997年の地方選でユニオニストの政党は支配政党の座を失い、現在は、ユニオニスト及びナショナリストの連立となっている。ナショナリスト、ユニオニストのどちらにも所属しない無派閥の北アイルランド同盟党 (Alliance Party of Northern Ireland) が野党第二党となっていることも、両勢力の均衡の維持に貢献している。

また、ベルファストの市議会は毎年、議員の一人を「地方長官 (High Sheriff)」に選出する。「地方長官」とは、サクソン時代から存在する古い役職であり、現在は、王族の来訪時の行事出席などを責務とする名誉職である。英国の他地域では、枢密院 (Privy Council) のメンバー等などの推薦によって女王が任命する。

ベルファスト市議会の議会場は、市中心部のドネガル広場に位置するシティ・ホール (市庁舎) の中にある。ドーム型の屋根を持つこの建物は、エドワード朝バロック様式の建物で、1906年に完工した。

## 姉妹都市

ベルファスト市が姉妹都市提携を結んでいる都市は、テネシー州ナッシュビル (米国)、ボン市 (ドイツ)、合肥市 (中国)、原州市 (韓国) である。ベルファスト市はまた、欧州の主要都市のネットワークである「ユーロシティーズ (Eurocities)」のメンバーでもある。

## プロモーション活動

ベルファスト市は 2008 年、ハート型とアルファベットの B の文字を組み合わせた同市の新たなロゴを発表した。B の文字は、ベルファスト市の頭文字を表している。このロゴがベルファスト市のマーケティングに使われる際は、「welcome」、「here now」などの文字と共に置かれ、「be welcome (どうぞお越してください)」、「be here now (ベルファストに来てください)」等のスローガンとして読めるようになっている。

ベルファスト市はまた現在、ベルファスト港の埋立地に、「タイタニック・クォーター」と呼ばれる再開発地区を建設中であり、今後、ベルファストとタイタニック号のつながりをアピールする狙いである。1912年に北大西洋で沈没した豪華客船タイタニック号は、ベルファスト市で建設された。「タイタニック・クォーター」には、住居やオフィス、ホテル、飲食店、

タイタニック号をテーマにした娯楽施設などが建設される見込みである。

また、ベルファスト市の海外へのプロモーション業務等を担う機関としては、「ベルファスト・ビジター・アンド・コンベンション・ビューロー (BVC)」が設置されている。

## (2) カーディフ市 (ウェールズ)

### 概要

カーディフ市は、ウェールズの首都であり、最大の都市である。同市は、1905年にシティの地位を獲得し、1955年にはウェールズの首都に指定された。ウェールズには、1536年に正式にイングランドに併合されて以降、同年まで、首都が存在していなかった。しかし、1951年、当時の英国中央政府の内務大臣が、ウェールズの首都設置を決定し、カーディフは、ウェールズ北西部のカナーヴォン市 (Caernarvon) と争った結果、首都に選ばれた<sup>6</sup>。しかし、カーディフが名実共にウェールズの首都として広く認められたのは、1965年、英国中央政府にウェールズ省が創設され、その本部がカーディフに設置された時であった。

1536年以降、1888年まで、カーディフは、グラモーガンシャー県 (Glamorganshire) のカウンティ・タウン (county town) であるに過ぎなかった<sup>7</sup>。1888年の自治体再編で、一層制の自治体である「カウンティ・バラ (county borough)」が設置されたものの、1801年の国勢調査によると、当時のカーディフは、ウェールズで25番目に人口の多い街であるに過ぎず、大都市とは言えなかった。しかし、1830年代に、ウェールズ南部の炭鉱からカーディフに新たに建設された港への石炭輸送を目的に、タフ・ベール鉄道 (Taff Vale Railway) が開通したことをきっかけに、急速に人口が膨れ上がった。

カーディフにはその後、1996年のウェールズの自治体再編で、一層制の自治体であるユニタリー (unitary) が設置された。自治体の正式名称 (法律上の名称) は、「シティ・アンド・カウンティ・オブ・カーディフ (City and County of Cardiff)」に変更された。更に、1999年には、新たに設置されたウェールズ議会及びウェールズ自治政府の本拠地となった。

---

<sup>6</sup> カナーヴォンは、13世紀にウェールズを支配下に置いたイングランド王エドワード1世が、カナーヴォン城を建設した場所である。カナーヴォン城は、エドワード1世がウェールズに建設した城の中でも特に大きく、イングランドによるウェールズ征服の象徴と見なされている。なお、カナーヴォンは、ウェールズの首都の選定が行われた1951年には市 (municipal borough) であったが、現在は一層制の自治体の一部である。

<sup>7</sup> 日本の県にあたる自治体であるカウンティ (county) の中で、特に人口が多く、行政、司法、商業等の中心地である街は、一般に「カウンティ・タウン」と呼ばれる。しかし、「カウンティ・タウン」は正式な行政区分ではなく、法律上の定義はない。

## 人口

カーディフ市の人口は 33 万 6200 人であり、ウェールズの都市で最大である。カーディフを含むウェールズの都市部には、140 万の住民が在住している(これは、ウェールズ全体の人口の約半分である)。しかし、このように人口が集中しているにも関わらず、ロンドンやマンチェスターのような、カーディフを中心とした都市部をカバーする行政組織は設置されていない。

## 自治体

カーディフ市の市議会議員の定数は 75 名であり、任期は 4 年である。カーディフ市では、2004 年の地方選挙で労働党が支配政党の座を失って以降、現在まで、単一の政党が過半数の議席を獲得したことはない。現在は、自由民主党とウェールズ国民党の連立体制が取られており、自由民主党のロドニー・バーマン議員がリーダーを務めている。

カーディフ市議会の議場は、カーディフ市中心部のキャセイズ・パーク(Cathays Park)と呼ばれるエリアに位置するシティ・ホール(市庁舎)の内部にある。シティ・ホールは、1906 年に完工したエドワード朝バロック様式の建物であり、ドーム型の屋根を持つ。また、カーディフ湾沿いに建つ旧県庁舎も、カーディフ市の市庁舎として使われている。

## 姉妹都市

カーディフ市と姉妹都市提携を結んでいる都市は、ルハーシク市(ウクライナ)、ホルダラン県(ノルウェー)、ナント市(フランス)、シュトゥットガルト市(ドイツ)、廈門市(中国)である。カーディフ市はまた、ベルファスト市と同様、「ユーロシティーズ」のメンバーである。

## プロモーション活動

カーディフ市は 2008 年、同市の新たなロゴを発表した。新ロゴは、同市の頭文字であるアルファベットの C の文字をモチーフにした円形のデザインであり、作成の狙いは、竜やラップズイセンをシンボルに使った「定番」的なウェールズのプロモーション方法から脱却することであった。カーディフ市はまた、現在開発中のカーディフ湾にウェールズ議会の議会場があることを、同市の特色の一つとしてアピールしている。なお、カーディフ市の海外へのプロモーション業務を担う機関としては、「カーディフ・アンド・コ(Cardiff & Co)」が設置されている。

### (3) エジンバラ市 (スコットランド)

#### 概要

エジンバラ市は、スコットランドの首都であり、スコットランド第二の都市である。エジンバラ市は、1130年、スコットランド王より「ロイヤル・バラ(Royal Burgh)」の地位を与えられ、1437年には、当時まだ独立国であったスコットランドの首都になった<sup>8</sup>。

しかし、「1707年合同法(Acts of Union 1707)」の施行により、スコットランドがイングランド及びウェールズと統合すると、政府の所在地であるロンドンが実質的な首都になった(スコットランド議会は、イングランド及びウェールズとの合併に伴い、廃止された)。その後1889年、エジンバラ市は、シティの地位を付与された。

1975年にスコットランドの自治体再編が行われた際、「バラ」の制度は廃止され、エジンバラ市は、ロイヤル・バラの地位を失った。この際の自治体再編では、広域自治体として9つの「リージョン(Region)」と、その下に基礎自治体の「ディストリクト(district)」が設置された。エジンバラ市は、「ロジアン・リージョン(Lothian Region)」の下に置かれたディストリクトの一つとなった。市の正式名称(法律上の名称)は、「シティ・オブ・エジンバラ・ディストリクト・カウンスル(City of Edinburgh District Council)」に変更された。

エジンバラ市には1667年以降、「ロード・プロボスト(Lord Provost)」のポストが設置されている。1975年の自治体再編以前に「バラ」の地位を与えられたスコットランドの自治体は、「プロボスト(Provost)」を置く権利があり、その中でもエジンバラ市を含めた4都市のみが「ロード・プロボスト」を置く権利を有する。「ロード・プロボスト」を置く権利を持つその他の都市は、アバディーン市、ダンディー市、グラスゴー市である。エジンバラ市は、1376～1667年までは、「プロボスト」を置く権利のみ有していた。

「プロボスト」及び「ロード・プロボスト」の責務は、英国の他地域の「メイヤー」及び「ロード・メイヤー」とほぼ同様であり、地方議会の招集、議長役などを務める名誉職である。ただし、ロード・プロボストは、ロード・メイヤーと異なり、1997年以降、「地方総監(Lord Lieutenant)」のポジションも兼ねている<sup>9</sup>。「プロボスト」という言葉は、絶対王政下のフランスで政府に設置されていた役職を指すフランス語である「*prévôt*」に由来する。

ブレア労働党政権誕生後の1999年、同政権の地方分権推進策の一環として、スコットランド議会及びスコットランド自治政府が創設された。エジンバラ市は、同議会及び自

---

<sup>8</sup> 「バラ」の地位を与えられた地域は、議会を設置し、首長を選出する権限などを与えられた。「バラ」には幾つかの種類があり、「ロイヤル・バラ」の地位は、国王の勅許状の発行によって付与された。スコットランドにおける「バラ」の権限は、イングランド、ウェールズ、北アイルランドにおける「バラ(borough)」の権限とほぼ同様であった。

<sup>9</sup> 「地方総監」は、女王の代理人として各地に任命されている役職であり、式典出席などを行う名誉職である。

治政府の本拠地となり、スコットランドの政治の中枢としての地位を回復した。

## 人口

エジンバラ市の人口は 47 万 7660 人であり、スコットランドの都市で 2 番目に多い。前述した旧自治体である「ロジアン・リージョン」は、大部分の地域が都市にあたり、現在の人口は 77 万 8000 人である。

## 自治体

スコットランドでは、1975 年に続き、1996 年に再度の自治体再編が行われ、スコットランド全土に計 32 の一層制の自治体が設置され、エジンバラ市もその一つとなった。自治体の名称は、本土では「ユニタリー」、島嶼部では「アイランド・カウンシル」である。エジンバラ市を含むスコットランドの幾つかの自治体は、北アイルランドの自治体と同様、委員会制度を採用している。エジンバラ市は、かつてはイングランド、ウェールズの大半の自治体が導入している「リーダーと内閣制」<sup>10</sup>を採用していたが、2007 年に、委員会制度に切り替えた。

エジンバラ市には、6 つの政策委員会 (executive committees) が設置されており、各サービス分野の政策決定、自治体による政策執行の監督などを行っている。各委員会とも、13~17 人の議員がメンバーとなっている。6 つの委員会の担当分野は下記の通りである。

- ・文化・レジャー
- ・経済開発
- ・教育、児童、家族
- ・財務、資源
- ・保健、社会福祉、住宅
- ・交通、インフラ設備、環境

これらの他に、建築許可申請または事業許可申請の承認・却下を行う準司法的機能を有する委員会も設置されている。

---

<sup>10</sup> 「リーダーと内閣制」では、議会内の「委員会」がそれぞれ所管分野の政策決定を行う「委員会制」とは異なり、議会内の過半数を占める支配政党となった政党の党首がリーダーとして内閣を率い、内閣構成員以外の与党議員及び野党議員が「政策評価委員会 (Overview and Scrutiny Committee)」に所属して、「リーダーと内閣」が行った各分野の政策決定及び執行等の評価・精査を行う。

エジンバラ市の市議会議員の定数は 58 名である。2007 年以降、スコットランドの地方選挙の投票方法には、北アイルランドと同様、単記移譲式が採用されている。エジンバラ市では現在、自由民主党とスコットランド国民党 (SNP) の連立体制となっており、リーダーは、自由民主党のジェニー・ダウ議員が務めている。

エジンバラ市議会の議場は、エジンバラ市中心部のロイヤル・マイル (Royal Mile) と呼ばれ通りに位置する。現在、議場が入っている建物は、1761 年に商品取引所として建設されたもので、1811 年以降、市が所有している。

## 姉妹都市

エジンバラ市が姉妹都市提携を結んでいる都市は、ミュンヘン市 (ドイツ)、ニース市 (フランス)、フィレンツェ市 (イタリア)、ダニーデン市 (ニュージーランド)、バンクーバー市 (カナダ)、サンディエゴ市 (米国)、セゴビア市 (スペイン)、<sup>せいあん</sup>西安市 (中国)、キエフ市 (ウクライナ)、オールボー市 (デンマーク)、京都府 (日本)、クラクフ市 (ポーランド) である。エジンバラ市はまた、ベルファスト市及びカーディフ市と同様、「ユーロシティーズ」のメンバーである。

## プロモーション活動

エジンバラ市は 2005 年、「エジンバラ - 感動を与える街 (Edinburgh - Inspiring Capital)」とのスローガンを使った都市ブランド化事業を開始した。新たな都市ブランド構築の目的は、エジンバラ市のマーケティング活動に一貫性を持たせ、統一された都市のイメージを確立することであった。同事業は、当初は外部組織に委託していたが、2008 年に市が引き継ぎ、現在は自治体内部で行っている。

また、エジンバラ市の海外へのプロモーションを担う組織として、現在、「マーケティング・エジンバラ (Marketing Edinburgh)」の設置準備が進められている。同機関は、エジンバラ市のプロモーション業務を担う複数の組織を合併して、今年夏に設置される見込みである。

### (4)「シティーズ・オブ・アイルズ (COTI)」

「シティーズ・オブ・アイルズ (COTI)」とは、シティの地位を有する英国及びアイルランド共和国の 6 都市のネットワーク組織であり、2000 年に設置された。メンバーは、英国のベルファスト市、カーディフ市、エジンバラ市、グラスゴー市、リバプール市及びアイルラン

ドのダブリン市である<sup>11</sup>。これらの都市はいずれも、地域再生の問題に関して同様の課題を抱えている。そうした現状を背景に、COTI は、地域再生を中心とする都市の共通の問題に関するメンバー都市の取り組み、政策方針、国による法規制への対応等について、情報を共有することなどを目的に設置されている。また、都市にとって戦略的 중요 性を持つ問題に関して、都市間での協調的なアプローチを考案、策定すること、「英国諸島・アイルランド島協議会 (Council of Isles)」に対し、都市の立場から意見を提示することもその役割である。

「英国諸島・アイルランド島協議会」とは、ベルファスト市の項で述べた「聖金曜日合意」の規定に従って、1999 年に設置された組織である。同協議会は、英国政府、アイルランド政府、北アイルランド自治政府、スコットランド自治政府、ウェールズ議会政府、及び英国の王室属領であるマン島、ガーンジー島、ジャージー島の代表者で構成されており、メンバー地域間の良好な関係の構築推進、様々な分野でのメンバー地域間の対話の場の提供等を目的としている。COTI は、「英国諸島・アイルランド島協議会」をモデルにして創設された。なお、同協議会は、「英国・アイルランド協議会 (British - Irish Council、BIC)」との名称でも呼ばれている。

## 【 GLA における副市長、市長アドバイザーなど幹部職の異動】英国

グレーター・ロンドン・オーソリティ (GLA) の都市計画担当副市長兼ボリス・ジョンソン・ロンドン市長の首席補佐官 (Chief of Staff) であったサイモン・ミルトン氏が 2011 年 4 月、急死した<sup>12</sup>。これを受け、GLA の市長室では、次回のロンドン市長選を 1 年後に控え、幾つかの幹部職の異動が行われた。

まず、ミルトン氏の死亡で空席になった都市計画担当副市長及び首席補佐官のポジションには、ロンドン・ワンズワース区のリーダーを務めていたエドワード・リスター氏が就任した。リスター氏は、1976 年に保守党候補としてワンズワース区の区議会議員に初当選し、1992 年からは同区のリーダーを務めていたが、今回の任命を受け、リーダー職を辞することになった。同氏はまた、2008 年のボリス・ジョンソン氏のロンドン市長就任時に GLA 及びロンドン開発公社の財務支出の見直し、経費削減策の検討を目的に設置された委員会のメンバーでもあった。

ワンズワース区は、伝統的な保守党の地盤である。同区は 1970 年代、英国の自治体としては初めて地域公共サービスの外注を実施し、これがその後の 1980～90

<sup>11</sup> アイルランドにおける「シティ」は、イングランド及びウェールズのような、権限を伴わない「称号」ではなく、正式な地方自治体の行政単位である。

<sup>12</sup> サイモン・ミルトン氏は、GLA の副市長に就任する以前は、地方自治体協議会 (LGA) の議長及びロンドン・ウェストミンスター区のリーダーを務めていた。

年代、保守党政権によって国の政策として採用されたことがあるなどの理由から、保守党が支配政党となっている自治体の中でも、特に優秀な自治体として評価されている。

リスター氏の都市計画担当副市長及び首席補佐官への任命後、ジョンソン・ロンドン市長は、市長室のその他のポジションについても異動を行った。まず、市長の環境問題担当アドバイザーを務めていたイザベル・デッドリング氏が、交通担当副市長に任命された<sup>13</sup>。GLA に交通担当副市長のポストが創設されたのは今回が初めてであり、2012年のロンドン・オリンピックに向けた首都の公共交通システム改善の監督役を務めることになる。市長の環境問題担当アドバイザーのポジションは今後、空席になるが、これまで市長の交通担当アドバイザーを務めていたクルビア・レンジャー氏が環境部長に就任し、その役割を引き継ぐことになった<sup>14</sup>。また、これまで市長の経済開発担当アドバイザーを務めていたアンソニー・ブラウン氏は、来年5月の市長選での再選を目指すジョンソン市長の選挙キャンペーンに関わるため、同職を辞することになった。後任には、既に廃止が決定しているロンドン開発公社の業務執行最高責任者であるピーター・ロジャース氏が就任することになった<sup>15</sup>。その他の市長のアドバイザー及び副市長のポジションについては、今回の異動による影響はなかった。

これらの異動とは別に、GLA の幹部職に関する最近の動きとしては、事務総長職が廃止されるというニュースがあった。今年1月、レオ・ボーランド事務総長自らが、GLA における事務総長職の見直しをジョンソン・ロンドン市長に提案した結果、廃止が決定した。ボーランド事務総長は、見直しの実施を通知するため GLA の全職員に送付したメールの中で、見直しを提案した理由として、GLA の財政難により、事務総長職と直接公選首長の両方のポジションを維持することの妥当性が疑問視されていること、また、現在国会で審議中の「地域主義法案 (Localism Bill)」で、直接公選首長が事務総長を兼任することが提案されていることを挙げていた。ボーランド氏は、2009年1月の事務総長就任以来、効率化を目的として GLA の再編を進め、経費削減を実現してきた。

事務総長職の廃止を受け、現在、GLA の「行政サービス長 (Head of Paid Service)」のポジションは、他の GLA の幹部職員が務めている<sup>16</sup>。ただし、報酬はボーランド氏より低く、業務範囲もより狭い。

---

<sup>13</sup> イザベル・デッドリング氏は米国人で、ロンドン交通局局長の首席補佐官を務めた経験がある。

<sup>14</sup> クルビア・レンジャー氏は、保守党の都市担当副幹事長を務めた経験がある。

<sup>15</sup> ピーター・ロジャース氏は、ロンドン・ウェストミンスター区の元事務総長である。

<sup>16</sup> 行政サービス長とは、全ての自治体に設置が義務付けられている法定職の一つであり、殆どの自治体で、事務総長がこのポジションを務めている。

## 【ドイツ都市会議の総会がシュトゥットガルトで開催される】ドイツ

2年おきに、ドイツ都市会議の総会が開催される。都市が置かれている状況や直面している課題について議論し、新しい会長を選出する他、連邦首相の演説も、常に組み込まれている。今年の総会は、5月3日から5日までシュトゥットガルト市で開催された。同市は現在、中央駅の再開発問題で大きく揺れている(月例報告2010年9月参照)が、ドイツ都市会議は開発計画の支持を表明している。総会には、全国から1000人以上の参加者が集まった。

総会のテーマは、「将来と社会結合のためには、強い都市が必要 Zusammenhalt und Zukunft - nur mit starken Städten!」という、連邦及び州政府への呼びかけであった。

2年間会長を務めたフランクフルト市長のロート女史は、現在都市が直面している問題を「気候変動、人口変動、民主主義の変動」という言葉で表現した。気候変動及び人口変動については明らかであるが、民主主義の変動とは、ドイツ国内で起こっている従来の政党政治に対する不満から生まれている市民運動的な政治活動を指すと同時に、アラブ諸国で進行中の民主主義運動の波をも背景にしたものである。市民の生活には、都市(地方自治体)の役目がいかに重要であるかを認識し、地方自治体にその役目を果たすための財源を保障するよう連邦政府や州政府に要求している。また、都市に対しても、これらの分野での活動をさらに活発化させるよう奨励している。都市側からは特に、より分散型のエネルギー構造の確立に向けて、市営公社とより深く関わること、そして法律制定過程において、地方自治体の利益と専門的な知識をより多く反映させるよう求めている。

メルケル首相は、4日午後の演説で、特に市営公社のエネルギー市場参加について、都市側の主張をそのまま受け入れるような発言をし、聴衆を驚かせた。エネルギー分野においては、ドイツは現在激しい変動期に入っており、数日後には、2022年までの原子力発電からの撤退が決定された。

また、地方自治体の反対を押し切って、営業税(地方税)の改革を行う気はないとも強調した。このような公約はすでに以前からあったが、連立政権内には、特に自由民主党から営業税廃止または大幅改革の要求が依然として出ており、政府公約について疑問を抱えている人も少なくなかった。しかし今回の首相の発言は、地方自治体関係者を大いに安堵させた。

また、首相は、社会福祉分野における地方自治体の負担が、この15年間で大幅に増えている事実を認め、その負担を軽減するために、連邦政府が「高齢期及び就労能力減少時のための基礎保障 Grundsicherung im Alter und bei Erwerbsminderung」

の支給責任を、地方自治体から連邦政府に移管したことにも言及した。

「地方財政委員会」が目指した抜本的な地方財政改革までには至っていないが、メルケル首相は、引き続き議論と交渉を続け、過剰規制により発生する地方自治体の負担を軽減し、場合によっては完全な義務廃止をも期待している旨を表明した。過去には、地方自治体と連邦政府の間に、もっと強い対立関係があった時期もあったが、今回の首相演説は、会場の自治体関係者から大きな反響を呼び、歓迎された。

総会の分野別分科会では、現在の社会や都市の課題、すなわち「教育における機会均等の追求」、「多文化社会における統合政策」、「人口変動・減少と気候変動を含む持続可能な社会について」、そして「地方財政」について議論された。さらに、現在アラブ諸国で起こっている民主主義を追求する運動を背景に、ドイツの都市の民主主義の知識・経験を国際開発事業でどのように活用すべきかについても活発な議論が行われた。ドイツの都市は、姉妹提携を多く結んでおり、途上国での活動の経験も豊富であるが、国の政策として都市の民主主義のノウハウを活用すべきであるという明確な要求は、初めてである。

新会長には、ミュンヘン市長ウデ氏が選出された。ロート女史とウデ氏は、2002年以來、交代でドイツの都市会議の会長を務めてきている。

参照

Der Städtetag im Internet, Schwerpunkt zur Hauptversammlung 2011,

<http://www.staedtetag.de/10/schwerpunkte/artikel/00015/index.html>

Boulevard Baden, 4.5.2011, 'Besuch der Kanzlerin beim Städtetag wie ein Familienfest',

<http://www.boulevard-baden.de/ueberregionales/baden-wuerttemberg/2011/05/04/besuch-der-kanzlerin-beim-staedtetag-wie-ein-familienfest-359318>

## 【都市交通の再編成】ドイツ

都市内の自動車交通量の増加が止まらず、都市交通を麻痺させているということは、長年認識されており、ドイツでは、20年以上にわたり、自動車交通量を減らすよう努力が続けられている。地下鉄、路面電車、路面電車と近距離鉄道を組み合わせた制度に高額な投資をし、また、自転車道路網の拡大、駐輪所や自転車用看板の改善などにより、自転車利用を促進してきた。最近では、電気自動車や電気自転車のモデル・プロジェクトの他に、都市内の短期間自動車ハイヤー事業も出現している。しかしながら、人々の移動に対する要求が引き続き増加しており、多様な形態の交通手段を別々に提供するだ

けでは、都市内交通全体にとって十分な効果はない。都市内交通を総合的に改善し、自動車の量を減らすには、異なる交通手段の結びつきにより、利便性や移動速度を高めることが必要とのコンセンサスが生まれてきている。このような制度を構築するためには、都市計画専門家や交通専門家だけでなく、デザイナーやブランドなどの‘ライフスタイル’専門家も含めて検討していく必要がある。

都市交通では自転車が大きな可能性を秘めている。ヨーロッパの首都の比較では、コペンハーゲン市が成功モデルとして評価されている。全市での自転車道や自転車用の優先青信号の制度など長年の自転車促進政策の効果として、自転車による移動が市内の移動の36%にまでなった。ドイツでは、中規模の都市でも、90年代から同じような成功例がある。ミュンスター市(人口27万5000人)はコペンハーゲン市同様の自転車交通参加率を誇り、「ドイツの自転車首都」とも呼ばれている。フライブルク市(人口22万人)では、28%の自転車率となっている。ただし、首都ベルリンでは、両市の状況とはほど遠く、自転車率は区域別で7%から21%の間であり、改善する余地が十分にある。ドイツ鉄道(Deutsche Bahn)は、2001年から自転車貸し出し制度を始め、大都市で普及しつつある。ベルリン市では、導入のほぼ10年後、2011年5月20日に、ベルリン中心部に新たに50箇所のレンタル・バイク・ステーションを設置し、7月までに80箇所に拡大する予定である。多くのバイク・ステーションを駅の近く設置し、公共交通と自転車との結びつきを強めることを目指している。以前は、交差点にバイクのピックアップや駐輪を行っていたが、この制度の欠点は自転車の窃盗や紛失であった。ハンブルク市では、バイク・ステーションによる制度がすでに成功しており、同様のモデルをベルリン市でも規模を拡大して実施することとなった。ハンブルク市では、72箇所のステーションに1000台の自転車が設置されているが、ベルリン市では80箇所のステーションに1250台の自転車が設置される。また、ステーションは、太陽光発電技術を使い、電線が不要で設置が非常に簡単である。現在、ドイツ鉄道が運営しているフランクフルト市、ミュンヘン市、ケルン市そしてカールスルーエ市でのレンタル・バイク制度は、バイク・ターミナルを利用しない自由ピックアップ制度である。

ベルリン市で開催されている自転車関連産業を対象にした見本市「VeloBerlin」の一環で、2011年3月25日に、都市内交通手段の多様化や組み合わせの可能性についての会議が開催された。情報を交換し、新たな可能性をめぐる議論に参加するために、国内外から専門家や発案者が集まった。会議では、新技術とソーシャル・ネットワーキングを利用し、交通手段の多様化、とそれぞれの交通手段を上手に結びつけることが、都市交通の将来に繋がるという点で意見が一致した。

ドイツでは自動車を持つことの社会的評価が変わってきている。60年代以降には、自動車を持つことは、大人の証であると同時に、ステータスの象徴でもあったが、近年25歳以下の人々に変化が起こっている。自動車経営研究所(Center of Automotive

Management、ベルギシュ・グラドバハの私立産業専門大学内)が 2011 年 3 月に発表した調査によると、自分の車を持つことは必要でないと考えている 18 歳から 25 歳までの人は約 25%を占める。多くの若い人にとって、インターネット付の電話やコンピューター、そしてソーシャル・ネットワーキングが車より重要である。

また、ドイツでは自動車の利用形態として、個人乗用車ではない、共有する仕組みについて比較的長い歴史がある。スイスと同様、1990 年ごろから、個人所有の自動車ではなく複数の人が共用する「自動車クラブ」の形態が始まり、次第に全国に普及した。現在では、ドイツの 290 都市にこのような自動車クラブが存在している。

ドイツで都市間の定期的な長距離バスが存在しない背景には、法律が認めているドイツ鉄道による独占的な長距離交通提供権がある。現在でも、運行表を持った都市間を結ぶ高速バスは存在しない。この間隙を利用して、自動車の相乗り斡旋を事業化したのは、「相乗りセンターMitfahrzentrale」であった。主に学生の多い大都会にできた相乗りセンターは、旅行を企画している自動車の運転手を記録し、相乗りを探している人からの問い合わせを受け、斡旋を行っていた。費用は、ガソリン代の人数分で、運転手が稼ぐことはほとんどなく、運転手と相乗り者の両方の名前と住所を記録することで、ヒッチハイクよりも安全性が確保されていた。この相乗りは、主に学生や若い人に人気があり、安価な移動方法ではあったが、事前は何回も電話する必要があった上に、旅行に出る前には相乗りセンターまで直接出向く必要があり、準備に多大な時間を必要とした。

ドイツのこうした背景を考えれば、最近の新たな技術やソーシャル・ネットワーキングを使った自動車の共用利用形態の発展も驚くべきことではない。スマートフォンの可能性に衛星ナビを関連付けることにより、相乗りセンターのコンセプトを近代化し、運転手と相乗り者を早く結びつけることができるようになる。ソーシャル・ネットワーキングを利用して、人々のネットワークに貢献するものである。制度を確立するためのソフトはすでに存在し、南ドイツで試験的に利用されている。

その他に、共用タクシーや、伝統的な自動車レンタル業者と自動車クラブとの結びつきなどもあり、自動車メーカーがこの分野に参入している。たとえば、ダイムラー・ベンツ社は、ウルム市との協力で市内に 200 台の小型レンタカーを提供している(月例報告 2009 年 6 月を参照)。登録と監視には先進技術を利用しており、すでにアメリカ合衆国オースティン市でも運営され、今年4月からは、「欧州環境首都 2011」ハンブルク市でも 300 台規模で開始された。

公共交通機関に加えて、これまで個人的交通手段であった自転車や自動車をも共用的に利用することが、都市交通の将来に解決策をもたらすものと考えられる。これは社会的に重要な分野であり、地方自治体のビジョンとリーダーシップが必要とされるが、実現

のためには、住民、企業、政府、非営利団体の協力も求められる。

参照

Der Spiegel 15.4.2011, ‘Intelligente Verkehrskonzepte: wie deutsche Städte die Blechlawine aufhalten’;

<http://www.spiegel.de/auto/fahrkultur/0,1518,755259,00.html>

Der Spiegel 4.5.2011, ‘Alternative Mobilitätskonzepte: ein Auto nur bei Bedarf’;

<http://www.spiegel.de/auto/aktuell/0,1518,759704,00.html>

NARIS- Konzept für ein Navigationsgestütztes Dynamic Ridesharing System

<http://www.dynamic-ridesharing.de/docs/naris.pdf>

Website von VeloBerlin, all presentations from conference on 25.3.2011

<http://www.veloberlin.com/presentationen.html>

Flinc website

<http://www.flinc.org/de/>

Daimler press release 6.4.2011, ‘1.8 million Hamburg residents – 300 smart for two – 1 small revolution’;

<http://media.daimler.com/dcmmedia/0-921-1193661-1-1381498-1-0-0-0-0-1-11701-854934-0-1-0-0-0-0.html?TS=1305544417542>

Taz, 19.5.2011, ‘Das Ende der freilaufenden Räder’;

<http://www.taz.de/1/leben/alltag/artikel/1/das-ende-der-frei-laufenden-raeder/>